

グリーンエネルギーCO₂削減等計画書1 グリーンエネルギーCO₂削減計画1. 1 グリーンエネルギーCO₂削減計画の名称風力を利用した発電による CO₂ 排出削減1. 2 グリーンエネルギーCO₂削減計画に関わる設備（詳細）別紙 1 「本計画におけるグリーンエネルギーCO₂削減事業リスト」 1. 参照。1. 3 グリーンエネルギーCO₂削減計画に適用される方法論

注 1) 本計画に適用される方法論にチェックすること。

チェック	種別方法論 番号	種別方法論名称
☒	P001	風力発電
☐	P002	太陽光発電
☐	P003-1	バイオマス発電（鶏糞、バガス等）
☐	P003-2	バイオガス発電
☐	P003-3	木質バイオマス発電
☐	P004-1	河川に設置する新設水力発電
☐	P004-2	既設設備等に付加して設置される水力発電
☐	P005	地熱発電
☐	H001-1	太陽熱（強制循環式給湯用ソーラーシステム（単独供給方式））
☐	H001-2	太陽熱（強制循環式給湯用ソーラーシステム（複数供給方式））
☐	H001-2	太陽熱（太陽熱利用セントラルシステム（給湯・暖房））
☐	H002-1	バイオマス熱（木質バイオマス熱利用システム）
☐	H002-2	バイオマス熱（木質バイオマス蒸気供給施設（熱電供給システム））
☐	H003	雪氷エネルギー（熱交換冷水循環式雪氷エネルギー施設）

1. 4 方法論で定める要件への適合性

別紙 2 ①「グリーン電力要件チェックリスト」又は別紙 2 ②「グリーン熱要件チェックリスト」参照。

1. 5 グリーンエネルギーCO₂削減相当量の算定注 1) 「グリーン電力種別方法論」又は「グリーン熱種別方法論」の 4. グリーンエネルギーCO₂ 削減相当量の算定方法を記載すること。

$$E_{WC} = E_{WG} - E_{WS} - E_{WA}$$

$$E_{MW} = (E_{WS} + E_{WC}) \times CEF_{\text{electricity,t}}$$

記号	定義	単位
E _{WS}	風力発電実施期間における系統への販売電力量	kWh
E _{WC}	風力発電実施期間における自家消費電力量	kWh
E _{WG}	風力発電実施期間における発電発電電力量	kWh
E _{WA}	風力発電実施期間における発電補機消費電力量	kWh
E _{MW}	風力発電実施期間における排出削減量	kgCO ₂
CE _{F^{electricity,t}}	風力発電実施期間における電力の二酸化炭素排出係数	kgCO ₂ /kWh

1. 6 J-クレジット制度への申請又は登録の有無

申請中（未登録）	☐	登録	☐	申請・登録なし	☒
----------	--------------------------	----	--------------------------	---------	-------------------------------------

注 1) 「申請中（未登録）」又は「登録」のどちらかを選択した場合はどのようにして重複を排除するのかを記載すること。

2 グリーンエネルギー運営・管理計画

2. 1 各グリーンエネルギーCO₂削減事業の実施者によるモニタリング方法及び報告方法

注1) 各グリーンエネルギーCO₂削減事業の実施者におけるモニタリング方法、及び当該実施者から運営・管理者への報告方法（体制）を記載すること。

注2) 各グリーンエネルギーCO₂削減事業のモニタリング責任者及び実施者については別紙1「本計画におけるグリーンエネルギーCO₂削減事業リスト」4. 参照。

(1) グリーンエネルギーCO₂削減事業実施者（発電事業者）

【1】 毎月末または毎四半期末において、モニタリング実施者およびモニタリング責任者にて、日報・月報・メーター写真・検針票・その他関連資料など、グリーン電力発電電力量を算出するために必要となる資料を作成する。

【2】 毎月初めまたは毎四半期初めにおいて、メール・FAX・郵送などにより、グリーンエネルギーCO₂削減事業実施者より運営・管理者へ報告する。

(2) 運営・管理者（証書発行事業者：日本自然エネルギー（株））

【1】 グリーンエネルギーCO₂削減事業実施者から受領したデータをもとに、各四半期のグリーン電力発電電力量を算出する。

【2】 算出したグリーン電力発電電力量について、検証機関による検証終了後、グリーンエネルギーCO₂削減相当量認証委員会事務局へ報告する。

なお、グリーン電力発電電力量の計量体制を様式1－2別紙添付に示す。

2. 2 モニタリングの対象及び方法

注1) 「グリーン電力種別方法論」又は「グリーン熱種別方法論」の5. 算定根拠に係るモニタリング方法に掲げられている記号と、それに係る定義、単位、モニタリング方法を記載すること。

記号	定義	単位	モニタリング方法
Ews	風力発電実施期間における系統への販売電力量	検定済み電力計による計測、RPS 減量届出書	Ews
EWG	風力発電実施期間における風力発電発電電力量	検定済み電力計による計測	EWG
EWA	風力発電実施期間における風力発電補機消費電力量	電力計による計測又は補機容量に稼働時間を乗じた値	EWA
CEFelectricity,t	風力発電実施期間における電力の二酸化炭素排出係数	デフォルト値を利用 $CEFelectricity,t = Cmo \cdot (1-f(t)) + Ca(t) \cdot f(t)$ ここで、 t : 事業開始日以降の経過年 Cmo : 限界電源二酸化炭素排出係数 Ca(t) : t年に対応する全電源二酸化炭素排出係数	CEFelectricity,t

		$f(t)$: 移行関数 $f(t) = \begin{cases} 0 & [0 \leq t < 1\text{年}] \\ 0.5 & [1\text{年} \leq t < 2.5\text{年}] \\ 1 & [2.5\text{年} \leq t] \end{cases}$	
--	--	--	--

3 グリーンエネルギーCO₂削減相当量配分計画

3. 1 グリーンエネルギーCO₂削減相当量保有予定者に関する情報

別紙3「グリーンエネルギーCO₂削減相当量配分計画」1. 参照。

3. 2 環境価値が除かれた電気価値・熱価値の帰属先に関する情報

別紙3「グリーンエネルギーCO₂削減相当量配分計画」2. 参照。

[illegible]

種別方法論名称：風力発電

発電所名称：浜名湖カントリークラブ風力発電所

1. 計量体制

計量体制(電力量の計量の管理体制)	
(1)計量器維持・管理	
責任者	実施者
(2)データの測定	
責任者	実施者
(3)報告書の作成	
報告書作成者	
報告書最終承認者	
報告書受領者（証書発行事業者）	

2. モニタリング方法および提出書類

記号	定義	モニタリング方法	提出書類
Ews	風力発電実施期間における系統への販売電力量	電気事業者の検針票にて確認	電気事業者から発行される検針票
Ewg	風力発電実施期間における風力発電発電電力量	システムから出力される発電運転月報および発電電力量メーターの写真にて確認	発電運転月報 (傍証) 発電電力量メーター写真
Ewa	風力発電実施期間における風力発電補機消費電力量	対象無し	対象無し

以上

グリーン電力要件チェックリスト
(対象設備名称：浜名湖カントリークラブ風力発電所)

グリーンエネルギーCO₂削減相当量認証委員会 御中

(住所) 東京都品川区大崎五丁目 1 番 11 号
住友生命五反田ビル 11F
(名称) 日本自然エネルギー株式会社
(代表者役職) 代表取締役社長
寺腰 優 ④

申請中の「グリーンエネルギーCO₂削減計画認定申請書」(排出削減事業の名称：風力を利用した発電による CO₂排出削減) については、以下のとおりグリーンエネルギーCO₂削減相当量認証制度運営規則グリーンエネルギーCO₂削減相当量算定方法論 3. 1 (2) に定めるグリーン電力の要件に適合していることを証明します。

項目	基準の概要	適合説明	関係法令表での該当番号・備考
2-3-1 発電方式	以下の条件を全て満たす再生可能エネルギーによるものとする。 (1) 化石燃料・原子力による発電でないこと (2) 温室効果ガス、および硫黄・窒素酸化物等有害ガスの排出がゼロまたは著しく少ないこと	本件は、風力による発電設備であり、左記 (1) (2) の要件ともに満たしている。	
2-3-2 発電電力量	電力量の測定が的確に行われており、かつ以下のいずれかに該当するものとする。 (1) 電力系統に供給されている (2) 補機類での消費を除く所内消費	本件は、(2) に該当する。電力量計が取り付けられており、発電電力量を的確に測定できる。所内消費を対象とし「認証可能電力量の確認方法」による計算とする。	資料「認証可能電力量確認方法 所について」参照

2-3-3 追加要件	グリーン電力の取引によって設置、もしくは維持されて発電しているもの。またはグリーン電力の取引が他設備のグリーン電力拡大に貢献しているもの	グリーン電力の取引行為は、本設備（設置後1年半経過）の今後の運営に関するコスト負担について有意な貢献を行うこと、ならびに新たな発電設備の設置が想定される。 また、本件のグリーン電力取引行為は、電力の自家消費分が対象であり、RPS法の対象とならない。	
2-3-4 環境価値の帰属	認証されたグリーン電力の価値がグリーン電力価値の購入者たる顧客に帰属することを示さなければならない。	電気以外の価値がグリーン電力の購入者である顧客に帰属することを、発電事業者と弊社（日本自然エネルギー㈱）が契約上担保している。	
2-3-5 環境の影響評価	生態系、環境等への影響について適切な評価・対策を行っていること。また以下の内容について委員会に報告をしなければならない。 (1) 環境への影響評価 (2) 個別の発電方式ごとに委員会が定める環境モニタリング	環境影響評価については、「風力発電のための環境影響評価マニュアル（独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）」等を参考に騒音・電波障害等について発電設備設置に伴う影響を調査したが、特記すべき課題はない。	
2-3-6 社会的合意	立地に対する関係者との合意に達していることとし、その内容について委員会に報告をしなければならない。	周辺住民は了解しており、近隣からの苦情等は特にならない。	
2-3-7 情報の公開	(1) 当認証センターに提出された資料は、公表されることを了承する。 (2) 顧客に対して、グリーン電力に関する十分な情報が開示されていることとし、その開示状況を報告する。	了承します。	

※1…個人情報等の理由により非公開扱いとする場合は資料にその旨を明記すること。

関係法令表

番号	関係法令等※2	手続き状況※3	備考
1	電気事業法 (工事計画届出書) (使用前自主検査) (主任技術者選任届) (使用前安全管理申請書)	*工事計画届出書届出済 中部近畿産業保安監督部 (平成 17 年 12 月) *保安規程変更届出書届出済 中部近畿産業保安監督部 (平成 17 年 12 月) *主任技術者選任届出書届出済 中部近畿産業保安監督部 (平成 17 年 12 月) *使用前安全管理審査受審済 中部近畿産業保安監督部 (平成 19 年 3 月)	添付資料「工事計画届出書」他
2	電力会社との系統連系 電力需給契約	中部電力㈱へ系統連系サービス申込済 (H17 年 11 月) 中部電力㈱と余剰電力受給覚書を締結 (H18 年 2 月) (※第三者に契約書開示には、双方の同意が必要の為、契約書添付なし)	添付資料「発電設備系統連系サービス申込書」
3	R P S 法	R P S 設備認定 (H18 年 12 月申請)	R P S 設備認定番号：Z000930C22 添付資料「新エネルギー等発電設備の認定について (通知)」他
4	エネルギーの使用の合理化に関する法律	該当なし	
5	建築基準法 (風車タワー)	*建築基準法第 6 条第 1 項の規定による確認済 (平成 18 年 1 月) *建築基準法第 7 条第 5 項の規定による検査済証 (平成 19 年 2 月)	添付資料「建築基準法第 6 条第 1 項の規定による確認済証」他
6	道路法 (道路占用許可書)	該当しない	
7	道路交通法 (道路使用願い)	該当しない	

8	電波法	該当しない	
9	航空法 (航空障害灯設置)	航空局長より中光度白色航空障害灯の設置について 回答受理 (H18 年 6 月)	添付資料「中光度白色航空障害灯の設置について (回答)」
10	消防法	発電設備、変電設備設置届出書届出済 (平成 18 年 10 月)	添付資料「発電設備、変電設備設置届出書」
11	騒音規制法	該当しない	
12	振動規制法	該当しない	
13	森林法	該当しない	
14	砂防法・地すべり防止法	該当しない	
15	自然環境保全法	該当しない	
16	文化財保護法	該当しない	
17	農地法	該当しない	
18	工場立地法	該当しない	
19	鉱山保安法	該当しない	
20	鉱業法	該当しない	
21	都市計画法	該当しない	
22	海岸法	該当しない	
23	自然公園法	該当しない	
24	鳥獣保護及び狩猟に関する法律	該当しない	
25	絶滅のおそれのある野生動植物 の種の保存に関する法律	該当しない	
26	国土利用計画法	該当しない	
27	河川法	該当しない	
28	景観を守る条例	該当なし	
29	農業振興地域の整備に関する法 律	該当なし	
30	風力発電所建設工事の説明会	地元同意受け建設工事着手 (H17 年 4 月)	添付資料「湖西市白須賀第一自治会による承諾書」他

※2…記載する内容等については追加要件を参照のこと。

※3…可能ならば申請書類の受理番号や時期等について記入のこと。

その他（検定済計量器の設置について）

設置の有無	有の場合※4	無の場合※5		備考	
有	有効期限：平成27年7月	設置予定年月：	年 月	検定メーター写真	

※4…設置済みの場合は、単線結線図に明示し、検定マーク（有効期限）を含んだ計量器の写真を添付すること。

※5…設備認定後に検定済計量器へ変更する場合は、検定済計量器による電力量の測定を開始した時点からのグリーン電力量認証の対象とする。

その他（補助金等の公的助成について）

助成の有無	有の場合※6			
有・無	助成機関の名称	補助金等の名称		補助率（%）
	対象無し	対象無し		—

※6…複数の助成を受けている場合には、それぞれに分けて記載すること。

平成 20 年 8 月 1 日
浜名湖観光開発株式会社

【発電電力量メーター】

検定済メータ設置：平成 20 年 7 月 29 日

(型承：2244 号 20 有効期限：H27 年 7 月 製造番号：No.033216)

撮影：平成 20 年 8 月 1 日



全体



有効期限

グリーンエネルギーCO2削減相当量配分計画

[illegible][illegible]

検証結果報告書

平成 26 年 8 月 29 日

日本自然エネルギー株式会社
代表取締役社長 寺腰 優 殿

(住所) 東京都中央区勝どき 1-13-1

(名称) 一般財団法人日本エネルギー経済研究所
(グリーンエネルギー認証センター)



一般財団法人日本エネルギー経済研究所（グリーンエネルギー認証センター）は、日本自然エネルギー株式会社が作成した「グリーンエネルギーCO₂削減計画認定申請書」（排出削減事業の名称：風力を利用した発電による CO₂ 排出削減）について、「グリーンエネルギーCO₂ 削減相当量認証制度運営規則」に基づいて独立の立場から検証を行った結果、別添「検証結果概要書」のとおり、全ての点において適正であると認めます。

検証結果概要書

一般財団法人日本エネルギー経済研究所
(グリーンエネルギー認証センター)

1. グリーンエネルギーCO2削減計画の概要

グリーンエネルギーCO2削減計画名	風力を利用した発電による CO2 排出削減
グリーンエネルギーCO2削減計画申請者名	日本自然エネルギー株式会社
事業実施場所	①千葉県富津市新富 33-10 ②静岡県湖西市白須賀 5739
事業の概要	①駒井ハルテック 富津工場風力発電設備 ②浜名湖カントリークラブ風力発電所
グリーンエネルギーCO2削減相当量の計画	「グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画」によると、計画段階では保有予定者名は全て未定
事業期間	計画認定日～（新規申請）
方法論	$E_{WC} = E_{WG} - E_{WS} - E_{WA}$ $E_{MW} = (E_{WS} + E_{WC}) \times CEF_{electricity,t}$

2. 検証結果

① 駒井ハルテック 富津工場風力発電設備

- 本事業のグリーン電力発電設備認定日は、平成 19 年 8 月 21 日、認定番号 07W005（平成 19 年度グリーン電力認証機構（現：グリーンエネルギー認証センター）委員会 第 2 回会合において審議され承認に至った）。
- 設備認定の変更申請は、2 回実施（平成 23 年 6 月 8 日承認：発電設備名称等の変更、平成 26 年 8 月 8 日承認：認証可能電力量の確認方法の変更）されている。
- 本事業の発電事業者は、本事業と同じ敷地内に新規発電設備を増設し、平成 26 年 2 月 7 日より運転開始しているが、新規設備は FIT 対象であるため、グリーン電力設備の対象としない（設備認定の変更申請 2 回目において確認済）。
- 過去のグリーン電力量認証実績は、計 26 回（H26.8 現在）。特段問題なく承認。
- また、このたびグリーン電力設備認定申請時の審査資料等を確認し、今回提出されている「グリーン電力要件チェックリスト」にグリーン電力発電設備認定時の審査内容が反映されていることを確認。

上記ならびに以下に示す実施した検証手続の概要のとおり、本申請に基づくグリーンエネルギーCO2削減計画が、グリーンエネルギーCO2削減相当量認証制度運営規則に定める要件および方法論に適合しているものと判断できる。

② 浜名湖カントリークラブ風力発電所

- 本事業のグリーン電力発電設備認定日は、平成 20 年 6 月 10 日、認定番号 08W002。
- 設備認定の変更申請はなし。
- 過去のグリーン電力量認証実績は、計 24 回（H26.8 現在）。特段問題なく承認。
- また、このたびグリーン電力設備認定申請時の審査資料等を確認し、今回提出されている「グリーン電力要件チェックリスト」にグリーン電力発電設備認定時の審査内容が反映されていることを確認。

上記ならびに以下に示す実施した検証手続の概要のとおり、本申請に基づくグリーンエネルギーCO2削減計画が、グリーンエネルギーCO2削減相当量認証制度運営規則に定める要件および方法論に適合しているものと判断できる。

3. 実施した検証手続の概要

① 駒井ハルテック富津工場風力発電設備

事業が日本国内で実施されること	事業リスト（様式 1-2 別紙 1）に記載の発電所所在地およびグリーン電力設備認定申請時に提出されたグリーン電力発電設備概要書等の記載住所により国内実施を確認。また、自家発電設備による自家消費分であることを「単線結線図」により確認。
方法論で定める要件を満たすグリーンエネルギーで構成されていること	「グリーンエネルギーCO2削減相当量算定方法論」のグリーン電力の要件ならびに「グリーン電力種別方法論（P001 風力発電）」の適用条件全てを満たすことを「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2）」の内容により確認。
方法論に基づいて実施されること	「グリーンエネルギーCO2削減等計画書（様式 1-2）」に記載されている「グリーンエネルギー運営・管理計画」の 2.2 のモニタリング方法の記載内容が方法論に基づいていることを「グリーン電力種別方法論（P001 風力発電）」にて確認。また、「モニタリング方法による提出書類」（様式 1-2 別紙 1 添付）により、モニタリング方法とその提出資料が妥当かを確認。
計画に掲げられた全てのグリーンエネルギーCO2削減事業が、国内クレジット制度及びオフセット・クレジット（J-VET）制度に登録されていないこと	計画に掲げられた全てのグリーンエネルギーCO2削減事業は、「グリーンエネルギーCO2削減等計画書（様式 1-2）」に記載されている「国内クレジット制度及びオフセット・クレジット（J-VET）制度への申請又は登録の有無」が「申請・登録なし」となっていることを確認。また、あわせて「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2①）」の 2-3-4 環境価値の帰属により、環境価値が、グリーン電力価値の購入者たる顧客に帰属することを、契約上、担保されていることの記載を確認。
グリーンエネルギーCO2削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づ	グリーンエネルギーCO2削減計画における事業を実施する者との合意に基づく適切な運営・管理については、「グリーンエネルギーCO2削減等計画書（様式 1-2）」に記載されている「グリーンエネルギー

について、適切に運営・管理がなされるものであること	運営・管理計画」の 2.1- (2) により、運営・管理者が証書発行事業者：日本自然エネルギー（株）であることを確認し、別添資料（計量体制（電力量の計量の管理体制：様式 1-2 別紙 1 添付））に記載されている内容から発電事業者である（株）駒井ハルテックとの合意に基づいた適切な運営・管理がなされるものと判断できる。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業の適切かつ円滑な実施のために必要となる情報を、記録・管理することとされていること	グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業の適切かつ円滑な実施のために必要となる情報を、記録・管理については、「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）」に記載されている「グリーンエネルギー運営・管理計画」の 2.1- (1) により、（株）駒井ハルテックが毎月末または毎四半期末において日報、月報・メーター写真・検針票・その他関連資料などを作成し、毎月初めまたは毎四半期初めに（株）駒井ハルテックから日本自然エネルギー（株）へ報告されることを確認。また管理体制についても、別添資料（計量体制（電力量の計量の管理体制：様式 1-2 別紙 1 添付））のもと適切に管理されるものと判断できる。
上記の記録・管理方法及び体制を示す文書（グリーンエネルギー運営・管理計画）が作成されていること	上記の記録・管理方法及び体制を示す文書は、「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）」に記載されている「グリーンエネルギー運営・管理計画」の記載内容および別添資料（計量体制（電力量の計量の管理体制：様式 1-2 別紙 1 添付））のとおり作成されていることを確認。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先を示す文書（グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画）が作成されていること	グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先については、「グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3）」の記載内容により確認。 ※保有予定者は未定である。

（添付資料）

3. の各項目の根拠資料

- 1) グリーンエネルギーCO2 削減計画認定申請書（様式 1-1） ※発電種別共通
- 2) グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2） ※発電種別共通
- 3) 事業リスト（様式 1-2 別紙 1） ※発電種別共通
- 4) グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2①） ※発電所毎
- 5) グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3） ※発電所毎
- 6) 計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 1） ※発電所毎
- 7) モニタリング方法および提出書類（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 2） ※発電所毎
- 8) グリーン電力設備認定申請時に提出された申請書 ※発電所毎

② 浜名湖カントリークラブ風力発電所

事業が日本国内で実施されること	事業リスト（様式 1-2 別紙 1）に記載の発電所所在地およびグリーン電力設備認定申請時に提出されたグリーン電力発電設備概要書等の記載住所等により、国内実施を確認。また、自家発電設備による自家消費分であることを「単線結線図」により確認。
方法論で定める要件を満たすグリーンエネルギーで構成されていること	「グリーンエネルギーCO2 削減相当量算定方法論」のグリーン電力の要件ならびに「グリーン電力種別方法論（P001 風力発電）」の適用条件全てを満たすことを「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2）」の内容により確認。
方法論に基づいて実施されること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）」に記載されている「グリーンエネルギー運営・管理計画」の 2.2 のモニタリング方法の記載内容が方法論に基づいていることを「グリーン電力種別方法論（P001 風力発電）」にて確認。また、「モニタリング方法による提出書類」（様式 1-2 別紙 1 添付）により、モニタリング方法とその提出資料が妥当かを確認。
計画に掲げられた全てのグリーンエネルギーCO2 削減事業が、国内クレジット制度及びオフセット・クレジット（J-VER）制度に登録されていないこと	計画に掲げられた全てのグリーンエネルギーCO2 削減事業は、「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）」に記載されている「国内クレジット制度及びオフセット・クレジット（J-VER）制度への申請又は登録の有無」が「申請・登録なし」となっていることを確認。また、あわせて「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2①）」の 2-3-4 環境価値の帰属により、環境価値が、グリーン電力価値の購入者たる顧客に帰属することを、契約上、担保されていることの記載を確認。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切に運営・管理がなされるものであること	グリーンエネルギーCO2 削減計画における事業を実施する者との合意に基づく適切な運営・管理については、「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）」に記載されている「グリーンエネルギー運営・管理計画」の 2.1-（2）により、運営・管理者が証書発行事業者：日本自然エネルギー（株）であることを確認し、別添資料（計量体制（電力量の計量の管理体制：様式 1-2 別紙 1 添付））に記載されている内容から発電事業者である浜名湖観光開発（株）との合意に基づいた適切な運営・管理がなされるものと判断できる。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業の適切かつ円滑な実施のために必要となる情報を、記録・管理することとされていること	グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業の適切かつ円滑な実施のために必要となる情報を、記録・管理については、「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）」に記載されている「グリーンエネルギー運営・管理計画」の 2.1-（1）により、浜名湖観光開発（株）が毎月末または毎四半期末において日報、月報・メーター写真・検針票・その他関連資料などを作成し、毎月初めまたは毎四半期初めに浜名湖観光開発（株）から日本自然エネルギー（株）へ

	報告されることを確認。また管理体制についても、別添資料（計量体制（電力量の計量の管理体制：様式 1-2 別紙 1 添付））のもと適切に管理されるものと判断できる。
上記の記録・管理方法及び体制を示す文書（グリーンエネルギー運営・管理計画）が作成されていること	上記の記録・管理方法及び体制を示す文書は、「グリーンエネルギー CO2 削減等計画書（様式 1-2）」に記載されている「グリーンエネルギー運営・管理計画」の記載内容および別添資料（計量体制（電力量の計量の管理体制：様式 1-2 別紙 1 添付））のとおり作成されていることを確認。
グリーンエネルギー CO2 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギー CO2 削減相当量の配分予定先を示す文書（グリーンエネルギー CO2 削減相当量配分計画）が作成されていること	グリーンエネルギー CO2 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギー CO2 削減相当量の配分予定先については、「グリーンエネルギー CO2 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3）」の記載内容により確認。 ※保有予定者は未定である。

（添付資料）

3. の各項目の根拠資料

- 1) グリーンエネルギー CO2 削減計画認定申請書（様式 1-1） ※発電種別共通
- 2) グリーンエネルギー CO2 削減等計画書（様式 1-2） ※発電種別共通
- 3) 事業リスト（様式 1-2 別紙 1） ※発電種別共通
- 4) グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2①） ※発電所毎
- 5) グリーンエネルギー CO2 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3） ※発電所毎
- 6) 計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 1） ※発電所毎
- 7) モニタリング方法および提出書類（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 2） ※発電所毎
- 8) グリーン電力設備認定申請時に提出された申請書 ※発電所毎

以上